

【中国】農村土地請負法の改正と耕地占用税法の制定

主幹 海外立法情報調査室 岡村 志嘉子

* 農地の流動化に適切に対処し、農地の保全、農家の権利保障、農業経営の合理化等を推進するため、2018年12月29日、農村土地請負法の改正と耕地占用税法の制定が行われた。

1 背景と経緯

中国の農業経営は、1980年代以降、集団所有の農地に対して個々の農家が農業生産を請け負う「農家経営請負制」を基本としている。農家経営請負制における農家の権利保障、農地の保全等については、民法通則（1986年制定）、土地管理法（1986年制定）、農業法（1993年制定）等に関連規定があるほか、2002年には農家経営請負制について包括的に定める農村土地請負法（全5章65か条）が制定された。2009年には、農村土地請負経営紛争調停仲裁法（全4章53か条）も制定されている。

中国では近年、急速な経済発展に伴い、都市化の進行、農村人口の都市への流入、農地の減少と耕作放棄地の増加、農地の流動化（貸付け、譲渡など）等、農業を取り巻く状況が大きく変化している。農家経営請負制に関しても、2017年10月時点で、請負農家全体の30%以上が請負農地を既に流動化させており、その面積は4.79億ムー（約3200万ha）に上っている。このような状況変化の中で、農家の権利保障を強化し、農業の振興と農村の発展を促進するため、政府は更なる法整備に向けた検討を進めていた。

その1つが農村土地請負法の改正であり、2018年12月29日、第13期全国人民代表大会常務委員会第7回会議において、全46項目からなる「農村土地請負法の改正に関する決定」¹が可決された。また、同会議では、耕地を農業生産以外の用途に使用する場合に課される耕地占用税について規定する耕地占用税法案も可決された。

2 農村土地請負法の改正

改正後の農村土地請負法²は、全5章70か条から成り、2019年1月1日から施行された。法律の構成と主な内容は次のとおりである。

(1) 法律の構成

第1章：総則（第1条～第12条）、第2章：家庭請負〔第1節：発注側及び請負側の権利・義務（第13条～第18条）、第2節：請負の原則及び手続（第19条～第20条）、第3節：請負期限及び請負契約（第21条～第26条）、第4節：土地請負経営権の保護及び交換・譲渡（第27条～第35条）、第5節：土地経営権（第36条～第47条）〕、第3章：他の方式による請負（第48条～第54条）、第4章：紛争解決及び法的責任（第55条～第65条）、第5章：附則（第66条～第70条）。

(2) 請負権・経営権の分離及び請負農家の権利

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年3月8日である。

¹ 「全国人民代表大会常務委員会关于修改《中华人民共和国农村土地承包法》的决定」中国人大网 <http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-12/29/content_2069930.htm>

² 「中华人民共和国农村土地承包法」同上 <http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-01/07/content_2070250.htm>

請負農家は、土地請負経営権を有し、自ら経営することができるほか、当該土地の請負権を保留したまま経営権を移転し、他人に経営させることができる（第9条）。請負側は、①法に基づき土地請負経営権を交換及び譲渡する権利、②法に基づき土地経営権を移転する権利を有する（第17条）。

請負側が法に基づき自らの意思により有償で土地経営権を移転させること、及び土地経営権者の合法的権利利益は国によって保護され、いかなる組織及び個人もそれを侵害してはならない（第10条）。

（3）請負期間とその更新

耕地の請負期間は30年とし、期間が満了した場合、更に30年延長される（第21条）。

（4）都市居住農家の請負経営権

国は、都市部に居住する農家の土地請負経営権を保護する。土地請負経営権の返上を農家の都市部居住の条件としてはならない。請負期間中に請負農家が都市部に転出したときは、請負農家に対し、自らの意思による有償での法に基づく土地請負経営権の譲渡、土地経営権の移転等を促す（第27条）。

（5）土地経営権とその移転

土地経営権者は、契約期間中、農村の土地を占有し、自主的に農業生産経営を行い収益を上げることができる（第37条）。土地経営権の移転期間が5年以上の場合、当事者は、土地経営権登記申請を行うことができる（第41条）。土地経営権の再移転は、請負権者の書面による同意を得、かつ所有権者に届け出た上で行うことができる（第46条）。

請負側は、①農業生産の用途の無断変更、②連続して2年以上の耕作放棄、③土地又は生態系に重大な損害をもたらす行為、④その他重大な違約行為のいずれかが経営権取得側にあった場合を除き、土地経営権移転契約を一方的に解除してはならない（第42条）。経営権者にこれら①～③の行為のいずれかがあり、請負側が合理的な期限までに土地経営権移転契約を解除しなかったときは、発注側は当該契約を解除するよう求める権利を有する（第64条）。

3 耕地占用税法の制定

耕地占用税法³は、全16条と附表（各省・自治区・直轄市平均税額表）から成り、2019年9月1日から施行される。

耕地占用税は従来、行政法規（法律より1ランク下の法規レベル）の耕地占用税暫定条例が根拠法令となっていた。今回の立法は、根拠法令の法律への格上げを図るものである⁴。規定内容は基本的に従来同様の条例と同様であるが、課税の対象、基準、手続等がより明確化されている。

耕地占用税は、中国国内において農作物を栽培する土地を占有し、その土地に建築物等の建設、農業関連以外の工事等を行う組織及び個人を課税対象とする（第2条）。ただし、公共施設等については、耕地占用税が減免される（第7条）。適用される税額は、1人当たり耕地面積、各地域の経済水準等により定められる（第4条）。

2017年の耕地占用税の税収総額は約1652億元⁵であり、国の税収全体（約14兆4370億元）の1.14%である。

³ 「中华人民共和国耕地占用税法」同上 <http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-12/29/content_2069862.htm>

⁴ 2015年に改正された立法法第8条に、税収に係る基本制度は法律で定めなければならないことが明記された。

⁵ 1元は約16円（平成31年3月分報告省令レート）。